

連載⑫

内海善雄の
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み
「ネット社会」論

議論なきジャーナリズムの怠慢が 国民を「安倍内閣支持」にさせる

田原総一郎氏が週刊朝日(七月十三日号)

に「嘘が常識の安倍内閣をなぜ国民は支持するのか」と題するコラムを寄稿していたので、興味をもって読んだ。だが、嘘が常識になっている状況の解説は説得力あるものの、肝心の「なぜ国民は支持するのか」という疑問には、「私は困惑している」とのみ書かれていて回答がない。

安倍内閣支持の理由

そこで私は、友人二、三名に意見を聞いてみた。返ってきた答えは、ほぼ同じ「安倍総理に替わる候補者がいない、外交では頑張っている」というものだった。

ネット上には、安倍内閣支持の理由に関してさまざまな意見が出ている。

総理を積極的に支持する立場からは、「一連

の不祥事は、役人の問題で、総理の問題ではない」と、まったく総理の関与や責任を否定するものもあれば、「総理は、政策と実行力が第一であり、清潔さは次の問題である」と、ある程度の総理の責任を認めながらも、総理を積極的に評価する意見もある。また、「安倍総理は、経済分野では成功している。この状況を維持できる後継者はいない」と、具体的に現在の経済政策を維持するために総理を支持する意見もある。

一方、米国や経団連の意向に沿っている安倍政権は、日本の国体そのものであり、変われない」と、消極的に支持せざるを得ないとしている意見もある。

各種世論調査では、内閣支持の理由は、「他の内閣よりは良さそうだから」が圧倒的な理由となっている。

さらに、「過去の国政選挙で五連勝もしている安倍総裁を顔として選挙して当選したい議員ばかりだから、相当支持率が下がっても自民党内から交代論は出ない」と解説する専門家もいる。

田原氏が、国民がこのような考えで安倍内閣を支持することに「困惑」したとは、より

ストレートに言うならば、国民の理解レベルにあきれ果てたということだと思う。「安倍内閣はモリカケ問題を中心とする一連の政治責任を看過できるほど経済や外交に成功しているわけではない。安倍総理に替わるべきリーダーも存在する。なぜ多くの国民はこのように分らないのか」と思っているのに、

理解が不十分な大衆

国民が分からない理由は簡単である。それは、経済政策や外交問題を興味深く、かつ分かりやすく解説できるジャーナリズムが貧困なるが故、国民が状況を十分に理解できないからである。

一般大衆が接するジャーナリズムの代表格はテレビだが、モリカケ問題や日大のアメフト事件などを朝から晩まで放送する。しかし少子高齢化問題や国際競争力問題に時間を割き、教育改革や産業構造を変革して日本経済を効率化しなければ日本の将来は危ういことを分かりやすく解説する番組は稀有である。

例えば、池上彰氏のニュース解説番組のようなものが多数放送されれば、安倍内閣がどれ

だけ真剣に日本の喫緊の諸課題に取り組んできたのか、あるいは取り組まずに安易な道を選び、将来につけを回しているのかが一般大衆にも分かるだろう。

政府発表の三本の矢のアベノミクスや、都合の良い経済指標のみをそのまま報道しているだけでは、あの大本営発表と同じであり、内閣の印象操作に加担して、国民を大きくミスリードする。

また、多くの国民は、海外出張して外国の要人との会談が頻繁に放映される安倍総理を見て、歴代の総理に比較して、外交できわめて頑張っているとの印象を持つ。しかし、その外遊で果たして日本国にどれだけ成果をもたらしたのか、それとも何の効果もなかったのかは、ジャーナリズムが伝え、論評しないから全く分からない。昨今の国際情勢の急速な展開を正確に把握し、長期的に見て日本が優位に立っているためにはどうあるべきか、ま



そこに田原総一郎氏の答えがない

た、拉致問題、尖閣諸島の領土侵犯など、早急に解決しなければならぬ問題にどう対処すればよいのか、幅広い観点からの解説や選択肢の考察があつて、初めて外交は評価できる。そのような番組は、ほとんど皆無なのが現状である。

これでは、テレビを見ている一般大衆は、政府の思惑通り安倍内閣の外交がうまく進んでいるとの印象のみを持ち、「よくやっているじゃないか。他に替わる人がいるのか」ということになるのではないだろうか。

ビジョン不在の政治

次に、安倍総理に替わりうる人がいないように見えることについても、簡単に理由が言える。それは、候補になるべき人が、メディアを通して日本をどう変えていくべきか、ビジョンとその実現のための方策を常日頃、示さないからである。人口が一億人もいけば、総理の責務を全うできる能力のある者はいくらかでもいるに違いない。しかし、いくら優れた見識を持っていても、そのことを積極的に示さなければ、国民には分からず、替わるべき人がいないように見えるのである。

総理になってほしいと願う政治家が見当たらない現状は、ジャーナリズムが政策論議をせず、また、そのことに甘んじている政治家ばかりだからである。選挙

の前になつて慌てて付け焼き刃の公約やマニフェストを作るようでは政治家とは言えない。日頃から志を示し、支持を得る努力をするべきである。

議員自らの選挙のために党内からは対抗勢力が出現しないのだという意見は、もつともである。しかし、安倍総理の人氣が落ちれば、状況は一変する。議員は皆世論の動向を見ているのである。

このように見てくると、大事なことがメディアや政治の世界から軽視され、国民の視野が霞んでしまつていくように思える。自信をもって内閣を支持するかどうか決めるためには、この国が抱える問題を直視し、この国を少しでも良い方向へ進めるには何をなすべきかという真剣な議論に常日頃から接するチャンスがぜひとも必要だ。いつまでも世論調査で「他の内閣よりは良さそうだから」という感覚的な選択肢が挙げられ、一番多く選ばれるという情けない状況を卒業しなければ国の将来はないと思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。